

# 土浦普及センターだより

平成29年2月20日 No.42  
茨城県県南農林事務所経営・普及部門  
(土浦地域農業改良普及センター)  
土浦合同庁舎第二分庁舎3階  
土浦市真鍋5-17-26  
TEL 029-822-8517  
FAX 029-822-7370  
URL <http://www.pref.ibaraki.jp/nourinsuisan/nannourin/keiei/tsuchiura/index.html>



## 新たな買ってもらえるものづくり研修会を開催

平成二八年十一月十八日、霞ヶ浦環境科学センターにおいて、新たな買ってもらえるものづくり推進会議は、土浦農業改良普及事業推進協議会と当部門共催で、平成二八年度新たな買ってもらえるものづくり研修会を開催し、農業者や関係機関等八二名が参加しました。

はじめに、「求められているお米とは」と題し、株式会社スズノブ代表取締役西島豊造氏から講演を頂きました。

西島氏からは、消費者・米屋・産地の現状について、価格で買う消費者と、こだわりで買う消費者の二極化は相変わらず進んでいること、生産者からの米卸への直接売り込みにより、特別栽培米も特売の対象となってきたこと、品種を問わず、大きさが揃っている大粒米が全国で当たり前になっていることなどの話がありました。

このため、「差別化された特別栽培米」が必要とされるようになっており、差別化しやすい地域ブランド米は作りやすい環境が生まれたことでした。

次に、JA土浦営農部農産課から、JA土浦管内にお

ける本県オリジナル水稲品種ふくまる販売の取組みについて報告がありました。ふくまる栽培の現状や、直売所でのふくまる販売に至るまでの動機と経過、ブランド化の取組みや今後の課題について話がありました。

最後に、農業総合センター専門技術指導員から、「平成二八年産米を振り返る」と題した情報提供がありました。平成二八年産の水稲の収量が少なかったのは、もみ数及び穂数が少なかったことと、登熟不良が原因であり、最高分けつ期の低温と寡日照が影響していると考えられるとの報告がありました。

また、研修会の会場には、土浦市、かすみがうら市、石岡市の特産品が展示され、パネルやポスターと合わせて参加者の注目を浴びていました。

参加した生産者からは、「消費者の食に対する意識が変化している事が分かったので、勉強になった」、「既存の販売体系では今後は苦しくなるのだと危機感を覚えた」、「固定観念を壊してくれた」などの意見がありました。有意義な研修会となりました。

## 土浦普及センターだより

### 「茨城をたべようマルシェ」を開催

平成二八年十一月二三日、あみプレミアム・アウトレットにおいて、県南農林事務所主催の「茨城をたべようマルシェ」を開催しました。このイベントは、県南地域の農畜水産物や加工品を生産者自らが紹介し、その魅力と美味しさを多くの消費者に実感していただくことを目的として開催しました。

当日は、県南地域から十四名の生産者らが出店し、管内からは、農業後継者組織「ヤサトアグリカルチャークラブ」と「れんこん塾」が出店しました。「ヤサトアグリカルチャークラブ」は、ニンジンや準人瓜などの有機野菜やサツマイモの販売を、



ヤサトアグリカルチャークラブの出店の様子

「れんこん塾」は、レンコンの販売とレンコンおでんの試食を行いました。

会場では、農産物の販売だけでなく、調理方法や組織活動紹介も行われ、組織についても広くPRすることができました。来場者からは、「新鮮な農畜水産物や珍しい加工品を購入できて楽しい」といった感想がありがた、好評を得ることができました。

当部門では今後も、農業の魅力発信と生産者のPR活動支援を行っていきます。



来場者とコミュニケーションをとる出店者

### 土浦地域プロジェクト実績発表会及び法人化研修会を開催

平成二九年一月十七日土浦合同庁舎にて、土浦地域青少年プロジェクト実績発表会及び法人化研修会を開催し、農業者や関係機関等、三三名が参加しました。

第一部の法人化研修会では、農業会議の担当者から、「農業経営の法人化と農地制度について」と題して講演がありました。

講演は、近年、法人化の相談が増加傾向であるといった現状説明から始まり、法人化をするとの経営管理の徹底が可能、信用力向上、人材確保が優位になる等のメリットがある半面、会計事務等を専門家に依頼する経費等が生じるので、自身の経営におけるメリット・デメリットを整理することが重要との説明がありました。

第二部のプロジェクト実績発表会では、JA土浦次世代農業プロジェクトワーキンググループの栗原広治氏から「ヨリアイ農場の活動について」と題して発表がありました。ヨリアイ農場は、農業体験イベント「旬な遠足」と農業を応援するサポーター会員制度「土浦一石

の大名」を活動の中心としており、「旬な遠足」は、今年度一月までに十六品目で十七回開催し、累計参加人数は五五五名、リピーターも順調に増えており、成果が出始めているとの発表がありました。

続いて、かすみがうら市の野口裕美氏から、「販路拡大を目標して」と題した事例発表がありました。自身の経験から、生産物の販売先を決めるには、まず生産物の特徴を把握することから始まり、今後の販売戦略を含めた販売先の選択が必要との発表がありました。

参加者からは、「法人化のため、財務・税制面についてさらに学びたい」、「若い世代が十年後を見越した取組みを行っていき素晴らしい」との声が上がりました。



第一部の法人化研修会の様子